平成28年6月（第6回）教育委員会会議議事録

1. 開催の日時及び場所

平成28年6月21日（火）17:00～19:00

宇部市港町庁舎 3階会議室

2. 出席委員の氏名

水田 和江 委員長

三原 節子 委員

赤川 宏 委員

田村賢二郎 委員

白石 千代 教育長

3. その他議場に出席した者

大下教育部長、唐沢教育次長、野口教育次長、佐貫理事、野村総務課長、古富特別支援教育推進室長、吉村社会教育課長、仁井図書館長、佐野学びの森くすのき・地域文化交流課長、坂井特別支援教育推進室指導主事、小林総務係長

4. 傍聴者

なし

5. 趣 旨

委員長： ただいまから、平成28年6月21日の第6回教育委員会会議を開催いたします。

本日は、5人の委員全員の出席がありますので、会議として成立していることを最初に報告します。

また、本日の傍聴の申し出はありませんでした。

委員長： 次に、議事録の承認についてですが、前回の会議でお配りしています4月19日の第4回の議事録について、ご意見等ありましたでしょうか。

（全委員異議なし）

委員長： それでは、第4回の議事録については承認とさせていただきます。

続いて、5月17日の第5回の議事録の報告についてですが、机上に配布していますので、次回までにご覧いただき、次回の会議で承認を受けたいと思いますので、よろしくをお願いします。

次に、本日の会議録署名委員の指名についてですが、本日の会議録署名人は田村委員をお願いします。

委員長： 本日の議題は、「議案第14号 宇部市立学校における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領の策定について」、「議案第15号 宇部市学校給食運営委員会委員の委嘱について」、「議案第16号 宇部市指定文化財の指定について」の3件と、その他の事項として、「宇部市指定文化財に係る指定の諮問について」、「社会教育推進委員会について」、「宇部市立図書館の運営について」、「寄附の報告について」の4件となっております。

委員長： それでは、次第に沿って、はじめに、「議案第14号 宇部市立学校における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領の策定について」事務局から

説明をお願いします。

事務局：「議案第14号 宇部市立学校における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領の策定について」、説明します。

まず、この対応要領を策定するに当たって、これまでの障害者差別解消に関する法令等の概要を説明します。平成18年12月に改正された教育基本法第4条に、「教育の機会均等」として、国、および地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状況に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならないとされています。

また、平成23年8月に改正された障害者基本法では、基本原則として、差別の禁止が新設されています。平成24年7月には、中教審にて、共生社会の形成に向けて他5項目の報告がされています。平成26年1月に公布された障害の権利に関する条約24条には、教育における合理的配慮について、示されています。このように、世界的にも、障害者の権利に関する法令等が整備されています。

そして、平成25年6月に障害者差別解消法が成立し、差別的取り扱いの禁止、合理的配慮の不提供の禁止が国、地方公共団体について、法的義務とされました。その後、平成27年2月に政府全体として、障害を理由とする差別に関する基本方針が制定され、国、地方公共団体等は、当該機関における対応要領を策定することとなりました。文科省は、対応指針を平成27年11月に、山口県教育委員会においては、平成28年4月に県立学校教職員の対応要領を策定しました。

宇部市においては、障害福祉課が、宇部市職員対応要領を制定したところです。そして、このたび、宇部市教育委員会において、宇部市立学校における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を策定いたしました。

なお、県内においても、県の情報によると教育委員会が各市とも、市立小中学校の対応要領を策定することとしていますが、現在策定済の市は、山陽小野田市、美祢市、長門市で、公表しているのは、萩市となっています。

対応要領の案についてご説明します。山口県教育委員会から、市での作成の際に参考にするようにとの通知があったことから、山口県教委が策定した、山口県立学校における対応要領を左側に、このたび、策定する宇部市立学校での対応要領(案)を右側に載せていますので、ご覧ください。

宇部市の案は、山口県立学校教職員の対応要領と宇部市職員の対応要領、障害者団体の方、岬小、神原中学校の校長の意見等をいただいたものを、教育委員会の学校教育課、総務課、人権教育課からの意見を聞き、取りまとめたものです。

第1条については、山口県の条文を引用し、対応要領を策定する目的を定めています。2条の基本理念については、文部科学省所管事業分野の対応指針の総論から前半部分を引用しています。第3条は、文言が分かりにくいという意見がありましたので、用語の意義を第3条で入れています。また、学校教職員がだれに対して適切に対応するのか明確にするために、第4条として、対象者を入れています。第5条の不当な取り扱いの禁止については、山口県の条文を

引用していますが、障害の定義を第3条に入れていまして、その分が短くなっています。第6条の合理的配慮の提供については、その事務または事業を行うに当たりという文言を、学校における諸活動を行うに当たりというふうはこの条文以降、すべて変更をしています。それから、別紙に定める留意事項についてというのを、具体的に、対応要領にかかる留意事項と情報バリアフリー化の手引きを明文化しています。

また、意志の表明が困難な障害者の場合を文部科学省所管事業分野の対応指針の中から、引用し、定めています。第7条、校長の責務について、山口県の条文とほぼ同様に、対応要領と情報バリアフリーの手引きを明文化しています。第8条、相談体制の整備については、第8条相談窓口、第9条相談等に対する助言、第10条相談等処理結果の第三者機関による検証の三段階に分けました。最後の研修については、具体的な内容を入れていまして。

続いて、対応要領にかかる留意事項についてですが、県の対応要領については、条文として表記がされていましたが、とてもわかりづらいという意見が多くありましたので、お示しの通り、項目別に第1から第6まで、項目ごとにポイントを入れ、わかりやすくしました。第7の合理的配慮に具体例については、児童生徒への合理的配慮の例と保護者・地域の方への配慮の例を分けて記載しています。

13ページからは、児童生徒については、障害別にまとめており、どういう障害なのかということも入れて、合理的配慮の例を記載しています。また、給食時間や災害時についても合理的配慮の例も記載しています。

23ページからは、保護者・地域の方への配慮の例を記載していますが、全ての場面、来校の場面（受付時、校内案内時、授業や行事の場合）に分けて記載しています。

28ページからは、緊急事態の場合を記載しています。

最後に、参考、引用文献の記載と、参考のウェブサイトを掲載しています。

なお、留意事項については、今後とも必要に応じ、改定を行うこととしています。

委員長： 只今の説明に対し、御意見、御質問はありませんか。

委員： この対応要領に係る留意事項についてですが、ポイントが書かれていることでとても読みやすくなっていると思います。また、障害別の具体的な対応例も記載されているので使いやすいものになっていると感じました。また、正当な理由の判断の視点について、現場の教職員は、判断に迷う場面に遭遇することがあると思いますが、教職員に対する研修が必要になると思います。

幼稚園、保育園について、こうした取組はあるのでしょうか。

事務局： 市教育委員会として、別に取り組みを行うことはありません。

委員長： 今回作成した対応要領等について、大変参考になると思いますので、公立、私立を問わず幼稚園、保育園に周知して欲しいと思います。

事務局： 参考にしてもらえるよう、情報提供したいと思います。

委員 長： 作成した資料について、市役所内で関係する部署と、情報連携がもっとできるようお願いします。

委員： 児童生徒への合理的配慮の例のところは障害別にととてもよくまとめられていると思いますので、学校教育の場だけでなく、コミュニティ・スクールやふれあいセンターなど、児童生徒に関わることがある方に、知っておいて欲しいと思います。

委員： 教職員に対する研修の長期的な見通しはどうなっていますか。

事務局： 管理職は着任の際に研修を行い、また、全職員が対応できるような研修内容について検討します。

教育 長： 教職員については、様々な研修がある中で、このことについても全教職員の研修を行いたいと考えています。

委員： 教育支援委員会で、肢体不自由等の子どもの通学先を決定していると思いますが、その際に、1年次は1回に教室があるが、上級生になると、階段を上がらなくてはならなくなるといったケースを想定していますか。

事務局： 検討する際には、そういったことも考慮します。学校によっては、学年が上がっても、その学年全体を1階に据え置くということも行っています。

委員： 周囲の理解ということが大切だと思いますので、各項目に記載していただけないでしょうか。

それと、進級した際に、障害の内容がうまく引き継がれていないことがあるようですので、そうしたことについて留意事項として記載があればよいと思います。

事務局： 個別の支援計画に、合理的配慮が必要であることを記載する方向になっていますので、これで引継ぎに遺漏がない様にしたいと思います。

委員： 身体障害については、目で見えるので判断しやすいですが、発達障害のグレーゾーンの子は、判断が難しく、そのあたりで引継ぎがうまく行かないことがあると思います。こうした点に、特に注意する必要があると思います。

委員 長： 28ページの緊急事態のところ、市の計画を踏まえながら、充実を図っていただきたいと思います。

委員 長： よろしいでしょうか。

(全委員異議なし)

委員 長： それでは、「議案第14号 宇部市立学校における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領の策定について」原案のとおり承認します。

委員 長： 「議案第15号 宇部市学校給食運営委員会委員の委嘱について」お願いします。

事務局： 「議案第15号 宇部市学校給食運営委員会委員の委嘱について」説明します。

これは、宇部市学校給食運営委員会第3条の規定に基づき、委員を委嘱するもので、任期は1年となっております。関係団体等からの推薦が出揃いましたので、委員の委嘱について承認を求めるものです。

今回の15人の委員のうち、新任は10人となっています。

委員 長： 何かご質問等ありますか。

委員： 7月で委員の切り替えとなっていますが、人事異動があれば、あらためて委嘱するのですか。

事務局： 4月の人事異動で変わられた方について、すぐに後任を委嘱することは行っていません。年1回程度会議を行います。会議の開催が8月前後であるため、特に支障がなかったと思われま。

委員： 7月に委員になって、すぐに会議があるようですが、前任者からの引継ぎなどが十分に行われないと、形式的な会で終わってしまうのではないのでしょうか。

事務局： 委員の方は、それぞれの立場で、御意見をいただいていますので、その意見を十分に活用したいと考えています。

委員： 前者からの引き継ぎについて、様式等があれば良いと思います。

委員： 学校給食センター長は、委員に入られないのでしょうか。

事務局： 学校給食センター長は学校給食課長となりますので、事務局として参加します。

委員 長： 委員については、バランスよく選定することが大事だと思います。

昨年は、給食費改定がありましたが、校区によっても意見の違いがあると思いますので、配慮をお願いします。

事務局： 広く意見聴取ができるよう配慮したいと思います。

委員 長： よろしいでしょうか。

(全委員異議なし)

委員 長： それでは、「議案第15号 宇部市学校給食運営委員会委員の委嘱について」、原案のとおり承認します。

次に、「議案第16号 宇部市指定文化財の指定について」、事務局からお願いします。

事務局： 「宇部市指定文化財の指定について」ご説明します。去る6月3日に開催した宇部市文化財審議会において、宇部市指定文化財の指定について諮問をし、答申を得たものです。

諮問をした文化財は、御撫育用水溝筋(みぞすじ)明細(めいさい)図絵(ずえ)、一巻でございます。

この資料は、宇部市の厚南平野を流れる御撫育用水路の川筋を描いた絵図で、江戸時代の文政5年(1822年)に作成されたものです。

なお、詳細については、資料に代えさせていただきたいと思いますが、審議の結果、当該資料については、別紙答申書のとおり、指定してさしつかえないとの答申をいただきました。

この後は、宇部市教育委員会告示を経て、正式に指定が決定いたしますので、ご報告いたします。

委員 長： 御質問、御意見はありますか。

委員 長： これは、どこに保管されていますか。

事務局： 学びの森くすのきに展示しています。

委員長： よろしいでしょうか。

委員長： それでは、「議案第16号 宇部市指定文化財の指定について」、原案のとおり承認します。

次に、その他の事項「宇部市指定文化財の諮問について」、事務局からお願いします。

事務局： 本年2月18日付けで、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」から、「長生炭鉱のピーヤ」を宇部市の指定文化財に指定してほしいとの申請がありました。

資料については、「史跡の指定文化財指定のための調書」と「旧長生炭鉱排気竪坑(ピーヤ)の保存に関する要望」の二つが提出され、既に教育委員さん方にお渡しをしているところです。

先にお伝えしておりましたが、この申請を受け、6月3日に開催した宇部市文化財審議会の「その他」の事項において報告しましたところ、「宇部市文化財保護条例に基づき、文化財審議会に諮問されたものは、審議会が文化財として指定に値するかどうかの審議をするが、諮問にかけるかどうかの判断は教育委員会事務局に一任する」との議決を得ました。

この結果を踏まえ、教育委員会事務局において検討した結果、「ピーヤの所有者が不明であり、管理が困難であることから、文化財審議会への諮問にかけないとする」ことにいたしました。

刻む会へは、文書にてその旨を通知する予定としております。

委員長： 御意見、ご質問等ございますか。

委員長： よろしいでしょうか。

次に、社会教育推進委員会について、お願いします。

事務局： 社会教育推進委員会について、説明します。

社会教育推進委員会は、平成14年度に宇部市社会教育推進委員会設置要綱を定め、市内の各ふれあいセンターのうち、公民館の位置づけがあるふれあいセンター以外の16のふれあいセンターにおいて、それぞれの管内で社会教育の推進を図ることを目的に、ふれあいセンターの館長の諮問機関として設置しています。委員の任期は2年間です。定員は、10名以内で、学校教育、社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行うもの、学識経験者から選任します。

委員長： 御意見、御質問等ございますか。

委員： この委員会の委員の職務は、公民館運営審議会の委員の職務と同様になるのですか。

事務局： どちらも社会教育の推進を目的としていますが、公民館運営審議会では、公民館の運営全体について審議を行いますが、社会教育推進委員会については、その管内での社会教育を推進するために設置しているものです。

委員長： どちらも館長の諮問機関ということでよろしいですか。

事務局： 社会教育法上、公民館運営審議会は館長の諮問機関となっていますので、社

会教育推進委員会についても館長の諮問機関としています。

委員： 社会教育委員というのは、宇部市全体の社会教育を考えていて、社会教育推進委員は、それぞれの管内でのことを考えるということですか。

事務局： 社会教育推進委員は、地域に即した形になります。

教育長： 社会教育推進委員会で、現在最も活発に活動しているのが上宇部地区です。館長が、せっかくこれだけの人材があるのだから、積極的に活用しようということで、色々な企画をされています。これから、協育ネットを推進していく際に、こういう方々を活用できればと考えています。

事務局： 社会教育推進委員会や、公民館運営審議会に、学校関係者に入ってもらい、学校運営協議会にふれあいセンターの人間が入って、相互交流が図れたらと考えています。

委員長： 地域の中で主体的に地域の方々が自分達の生活を考えていこうというのが、様々な地域活動の始まりだったと思いますが、時間が経過するにつれて色々な活動が重なってきている部分があると思います。このあたりを整理すると、活動されている方の役割も見えてくるし、コミュニティ・スクールや、協育ネットの位置付けも分かりやすくなると思います。

事務局： それぞれの制度や団体の位置づけを、宇部市なりに解釈して整理することが必要になってきていると考えています。

委員： 社会教育推進委員会に校長先生が、入っておられない地区がありますが、コミュニティ・スクールとの連携を考えると、校長が入っての方が望ましいと思います。

委員長： よろしいでしょうか。

つぎに、「宇部市立図書館の運営について」お願いします。

事務局： 「宇部市立図書館の運営について」説明します。

図書館の運営につきましては、これまで色々と議論をしてきましたが、5月11日に図書館協議会において意見集約という形で図書館長に提出されましたので報告します。

内容については、平成24年11月に協議のまとめとして、選書などの重要な業務は市に権限を残す等の条件付ではあるが、一部業務委託や指定管理者制度の導入が必要ではないかとの意見集約を図書館長に提出した。その後、図書館長から他自治体において、指定管理者制度から直営に戻した事例などの報告を受け、公共図書館を取り巻く状況は変化している現在慎重に対処していく必要があるとの見解に至った。このことから、運営体制の本格的な見直しについては、引き続き検討していくこととし、当面は現行の直営体制で運営を行うなかで、図書館サービスの充実を図っていくべきだとの結論を得た。となっています。

委員長： 御意見、御質問はありますか。

委員長： 今後も検討していくこととなると思いますので、賛成意見や反対意見など、経緯が分かる資料があればと思います。

委員 長： よろしいでしょうか。

次に「寄附の報告」についてお願いします。

事務局： 平成28年5月分寄附について、資料に記載のとおり2件の寄附がありましたので報告します。

委員 長： その他よろしいでしょうか

事務局： 先日の地元紙に、学校選択制となっている校区で、地元の意見として統合協議に関して不満が出ているとの記事が掲載されました。そこで、記事に記載のあった関係者に話を聞いたところ、記事に書かれているほど、過激な発言はしていないとのことでした。教育委員会としても、地元の真意を聞くため、校区関係者と協議いたしました。そのなかで、校区内で色々な意見があるので、まとめ切れないのが実情のようです。

委員 長： 御意見、ご質問等ございますか。

委員 長： 記事については、読者が勝手に判断する面がありますので、教育委員会として発信が必要なのではないかと思います。

事務局： 一貫教育との関係も整理するがありますので、今後検討していきたいと思えます。

委員 長： 他になにかありますか。

委員 長： 以上を持ちまして、本日の教育委員会会議を閉会とします。